

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)  
東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)  
東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区弁天通4丁目59番)  
東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)  
東海リース株式会社神戸支店  
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,328,145	8,655,223	12,937,867
経常利益 (千円)	4,649	119,695	316,834
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	40,999	108,845	259,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,634	426,008	474,315
純資産額 (千円)	14,404,223	15,085,921	14,949,990
総資産額 (千円)	25,443,097	27,290,202	27,437,273
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	1.18	3.13	7.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.4	53.3	52.4

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	6.40	0.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、中国のセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、廊坊榕東活動房有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の公共投資の拡大等の経済対策の効果もあり、景気は緩やかな回復を見せ始めた一方で、新興国等の経済不安や本年4月からの消費税増税に対する個人消費への影響等、先行きに不透明感が残る状況となりました。

仮設建物リース業界におきましても、公共投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、消費税増税による需要減退のリスクが懸念されます。

このような状況におきまして当社グループは、民間設備投資関連の需要を中心として積極的な営業活動を行い、新規顧客の開拓や受注単価の下落抑制に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,655百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は168百万円（前年同四半期比272.3%増）、経常利益は119百万円（前年同四半期比2,474.5%増）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期は40百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高8,258百万円（前年同四半期比3.6%増）、中国が413百万円（前年同四半期比9.9%増、セグメント間取引消去後396百万円（前年同四半期比11.4%増））となりました。また、営業損益は日本が195百万円（前年同四半期比395.2%増）、中国が30百万円の営業損失（前年同四半期は4百万円の営業利益、セグメント間取引消去後27百万円の営業損失（前年同四半期は5百万円の営業利益））となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より147百万円減少し、27,290百万円となりました。理由の主なもの現金及び預金の減少604百万円であります。

##### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より283百万円減少し、12,204百万円となりました。理由の主なもの支払手形及び買掛金の減少1,347百万円であります。

##### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より135百万円増加し、15,085百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の増加285百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,566,000	34,566	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,566	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	153,000		153,000	0.44
計		153,000		153,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,461	1,132,646
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 9,783,004	<sup>2</sup> 9,336,434
電子記録債権	-	9,313
商品及び製品	138,463	185,713
仕掛品	33,354	47,586
原材料及び貯蔵品	310,578	442,562
繰延税金資産	41,300	41,300
その他	264,098	296,957
貸倒引当金	63,275	75,762
流動資産合計	12,244,984	11,416,752
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,934,611	6,866,593
建物及び構築物(純額)	2,168,938	2,140,521
土地	4,989,891	4,989,891
建設仮勘定	-	218,382
リース資産(純額)	1,225,630	714,278
その他(純額)	140,718	177,520
有形固定資産合計	14,459,790	15,107,188
無形固定資産	359,293	406,415
投資その他の資産		
投資有価証券	134,665	159,280
その他	225,782	192,419
投資その他の資産合計	360,448	351,699
固定資産合計	15,179,531	15,865,303
繰延資産	12,757	8,146
資産合計	27,437,273	27,290,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,317,221	<sup>2</sup> 1,969,690
短期借入金	1,129,321	2,413,004
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	336,237	97,385
未払法人税等	37,342	23,235
前受リース収益	2,564,758	2,696,052
賞与引当金	115,629	62,634
役員賞与引当金	12,750	7,500
設備関係支払手形	43,609	247,491
その他	490,262	527,300
流動負債合計	8,327,132	8,324,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	720,000	480,000
長期借入金	2,412,395	2,418,359
リース債務	315,029	261,153
繰延税金負債	40,300	53,523
退職給付引当金	532,026	531,049
役員退職慰労引当金	140,400	135,900
固定負債合計	4,160,151	3,879,985
<b>負債合計</b>	<b>12,487,283</b>	<b>12,204,281</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	930,545	795,851
自己株式	27,551	28,496
株主資本合計	14,573,428	14,437,789
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,885	43,725
為替換算調整勘定	223,084	62,215
その他の包括利益累計額合計	195,198	105,941
<b>少数株主持分</b>	<b>571,760</b>	<b>542,191</b>
<b>純資産合計</b>	<b>14,949,990</b>	<b>15,085,921</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,437,273</b>	<b>27,290,202</b>



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,328,145	8,655,223
売上原価	6,561,404	6,747,278
売上総利益	1,766,740	1,907,944
販売費及び一般管理費	1,721,559	1,739,754
営業利益	45,181	168,190
営業外収益		
受取利息	5,865	2,472
スクラップ売却益	7,298	15,499
保険解約返戻金	8,291	5,893
その他	16,780	14,772
営業外収益合計	38,234	38,638
営業外費用		
支払利息	61,669	56,973
為替差損	1,387	16,890
その他	15,709	13,269
営業外費用合計	78,766	87,134
経常利益	4,649	119,695
特別利益		
固定資産売却益	6,758	1,972
負ののれん発生益	-	44,592
特別利益合計	6,758	46,565
特別損失		
固定資産除却損	16,188	35,811
特別損失合計	16,188	35,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,779	130,449
法人税、住民税及び事業税	39,169	32,721
法人税等調整額	18,238	1,372
法人税等合計	57,407	34,094
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	62,187	96,354
少数株主損失( )	21,187	12,490
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,999	108,845

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	62,187	96,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	15,903
為替換算調整勘定	10,520	313,750
その他の包括利益合計	9,446	329,653
四半期包括利益	71,634	426,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,909	409,985
少数株主に係る四半期包括利益	275	16,023

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した中国子会社である廊坊榕東活動房有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	161,020千円	172,602千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	39,855千円	14,153千円
受取手形裏書譲渡高	12,779千円	23,967千円
支払手形	11,913千円	16,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	812,256千円	890,715千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173,975	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,972,125	356,019	8,328,145		8,328,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	20,234	20,306	20,306	
計	7,972,197	376,253	8,348,451	20,306	8,328,145
セグメント利益	39,433	4,187	43,620	1,560	45,181

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,258,494	396,728	8,655,223		8,655,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高		16,923	16,923	16,923	
計	8,258,494	413,652	8,672,147	16,923	8,655,223
セグメント利益又は損失( )	195,281	30,199	165,081	3,108	168,190

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.18	3.13
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	40,999	108,845
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	40,999	108,845
普通株式の期中平均株式数(株)	34,795,282	34,789,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1)配当金の総額 69,578千円

(2)1株当たりの金額 2円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。